

第1章 検討の概要等

第1 背景・目的

防火対象物が高層・大規模化する一方、使用内容や管理形態の複雑多様化、都市の24時間化、高齢者や外国人訪問者の増加などにより、防火安全上の危険要因は益々増大の傾向にある。

こうした中、都民の防火対象物に対する安全・安心への関心は一層強まっており、先般、東京消防庁で実施した都民へのヒアリング調査によれば、多数の人が自ら利用する防火対象物の安全に関する情報を望んでいるという結果が出ている。

一方、関係者の自主的、意欲的な取り組みにより防火安全性に関する法的要求水準を超える高い安全性を確保しても、これらが適正に評価され、社会にアピールする仕組みがなく、関係者からは防火安全上優良な建物に対する公的評価と表示・公表等の制度を要望する声がある。

このことから、第16期火災予防審議会（人命安全対策部会）において、消防機関による安全に関する情報の提供に係る新たな制度を確立する必要があること、安全に関する情報は避難安全性等総合的な観点から検討したものであることが必要であることなど、都民に対する安全に関する情報の提供に係る具体的な提言が示されたところである。

この提言を踏まえ、本検討委員会を設置し、法令基準の適合はもとより、防火対象物関係者の自主的・意欲的な取組み等を総合的に評価し、その結果を安全に関する情報として都民に広く提供することで、都民の安全・安心を確保するとともに、関係者のなお一層の努力を促し、防火安全性の高い防火対象物を誘導していくことを目的とした「都民に対する防火対象物の安全に関する情報を提供する制度」のあり方等について検討するものである。

第2 検討事項

- 1 都民に防火対象物の安全情報を提供する制度のあり方について
- 2 新制度の都民に対する効果的な周知方策のあり方について
- 3 その他必要な事項

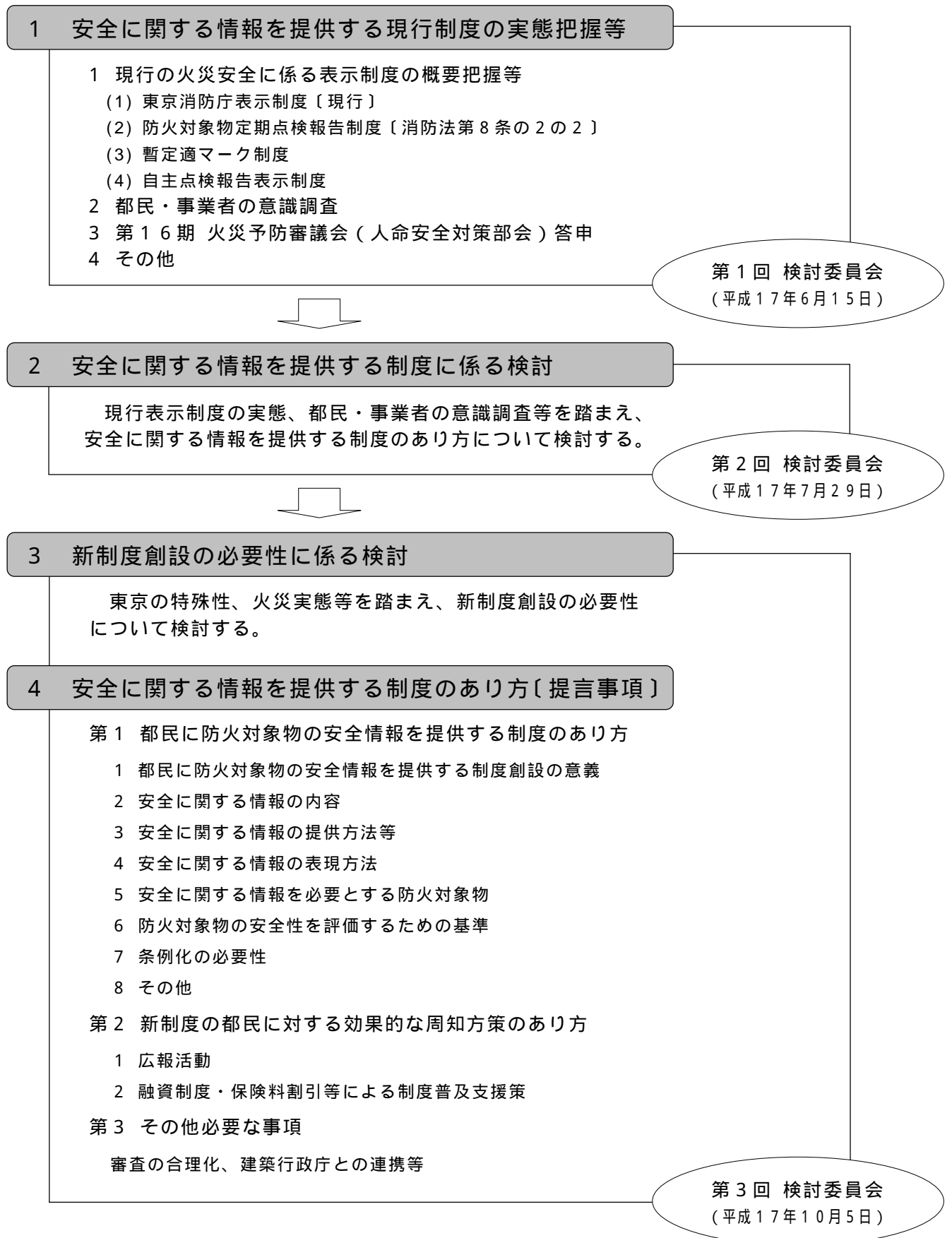
第3 委員名簿

(敬称省略・順不同)

	氏 名	役 職
委員 長	菅原 進一	東京理科大学教授
副委員 長	長谷見 雄二	早稲田大学教授
委 員	池上 三喜子	財団法人市民防災研究所理事
〃	池山 恭子	東京消費者団体連絡センター事務局長
〃	今井 成价	日本百貨店協会常務理事
〃	大瀬 健介	株式会社エム・シーインシュアランスセンター MCリスクコンサルティングオフィス シニアコンサルタント (元 東京海上日動リスクコンサルティング㈱代表取締役)
〃	小澤 浩子	赤羽消防団分団長
〃	北村 喜宣	上智大学教授
〃	木下 健治	木下法律事務所
〃	中村 晶晴	東京都総務局総合防災部長
〃	野本 孝三	東京都都市整備局市街地建築部長
〃	稗田 祐史	社団法人日本ビルヂング協会連合会常務理事
〃	兵頭 美代子	主婦連合会会長
〃	満野 順一郎	社団法人日本ホテル協会事務局長
〃	佐竹 哲男 関口 和重	東京消防庁予防部長 東京消防庁次長兼予防部長
〃	浅野 幸雄	東京消防庁指導広報部長
事務局	予防部予防課・査察課、指導広報部指導課	

は前委員

第4 検討フレーム



第5 検討経過

1 第1回検討委員会

(1) 日時

平成17年6月15日(水) 10時00分から12時00分

(2) 場所

東京消防庁本部庁舎7階会議室

(3) 審議・検討

ア 検討委員会設置要綱

イ 第16期火災予防審議会(人命安全対策部会)答申概要

ウ アンケート結果報告(東京消防庁インターネットモニター)

エ 現行表示制度の概要等

オ 検討フレーム等

カ その他

2 第2回検討委員会

(1) 日時

平成17年7月29日(金) 10時00分から12時00分

(2) 場所

東京消防庁本部庁舎7階会議室

(3) 審議・検討

ア 第1回検討委員会の議事概要確認

イ アンケート結果報告(事業者)

ウ 安全に関する情報を提供する制度の検討

3 第3回検討委員会

(1) 日時

平成17年10月5日(水) 10時00分から12時00分

(2) 場所

東京消防庁本部庁舎7階会議室

(3) 審議・検討

ア 第2回検討委員会の議事概要確認

イ 安全に関する情報を提供する制度の検討